



第13期中間報告書

平成27年4月1日▶平成27年9月30日

サクサ ホールディングス株式会社

証券コード 6675



代表取締役社長 越川 雅生

株主の皆様には、平素より「サクサグループ」に対しまして、格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済においては、政府の経済政策や金融緩和による企業収益の改善が進み景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら為替変動の影響に加え、米国の金融政策の動向、中国経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした、平成27年度から29年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、事業の拡大と経営基盤の強化への取り組みを開始いたしました。

「事業の拡大」につきましては、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させた情報通信ネットワーク関連システムの展開とセンシングや映像蓄積などの新技術を併せて、当社が目指す成長戦略に沿った市場に対して、お客様が求めている製品の提供やシステムおよびサービスの実現を目指してまいりました。

具体的な取り組みとして、オフィス市場向けに法人向け

光アクセスサービス「サクサ光」の提供を開始するとともに、小規模オフィス向けIP対応キーテレホンの機能を強化したビジネスコミュニケーションシステム「ActysⅢ（アクティスⅢ）」の発売により「Office AGENT」シリーズを拡充し、インターネット接続サービスとサクサ製品等をワンストップで提供してまいります。

また、防災や防犯に対する社会的なニーズの高まりにお応えするため、映像に関する機器やシステムの積極的な市場投入に努めてまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するための組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取り組むため、グループガバナンスの強化や組織機能の効率化のためのグループ機能の最適化を4月に、また要員の適正化を7月末に実施いたしました。引き続き財務体質の強化や人材の質的転換を進め、目標とする経営指標（売上高550億円以上、経常利益30億円以上、ROE早期に5%以上）を平成29年度までに実現すべく取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、マイナンバー制度の施行に伴うネットワークセキュリティ関連機器の前倒し需要や、システムインテグレーションおよび加工受託の第3四半期以降からの受注時期ずれによる増加等により、224億9千5百万円（前年同期比13.8%増）となり、売上、利益ともに当初の予想を上回る結果となりました。

利益面では、これら売上の増加に伴う利益の増加および総原価低減の取り組みの効果はありましたが、売上機種の構成の変動により、経常損失が7千5百万円（前年同期経常利益2億5百万円）となり、さらに要員の適正化のための施策を含めた事業構造改善費用など特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失が5億1千2百万円（前年同期純利益6千4百万円）となりました。

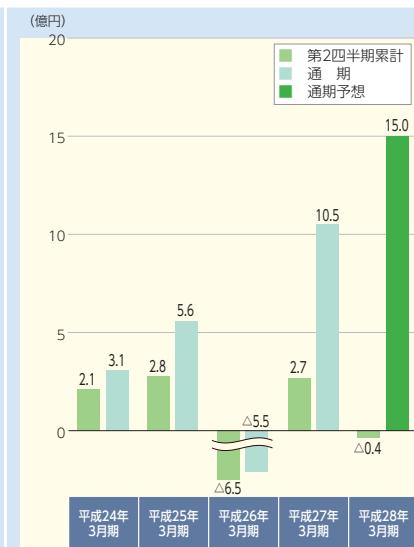
今後とも株主の皆様のご期待にお応えするため、なお一層の努力を重ねてまいります所存でございますので、引き続き、ご支援、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

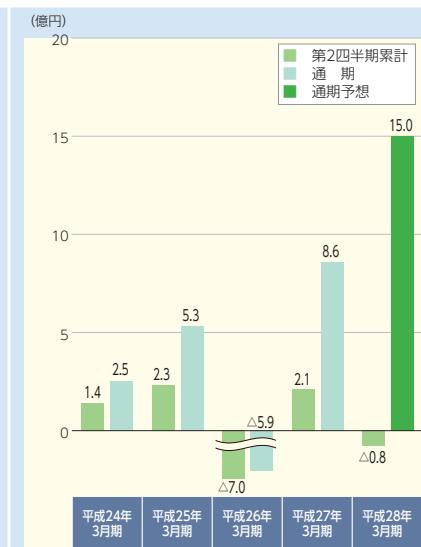
■売上高(左目盛) ●売上高経常利益率(右目盛)



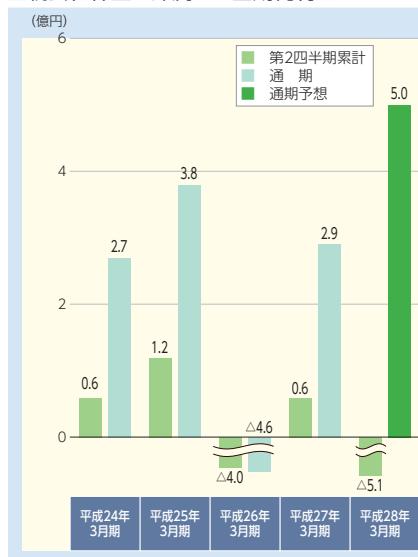
■営業利益



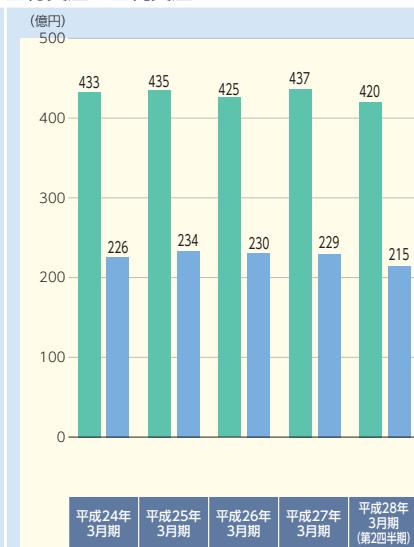
■経常利益



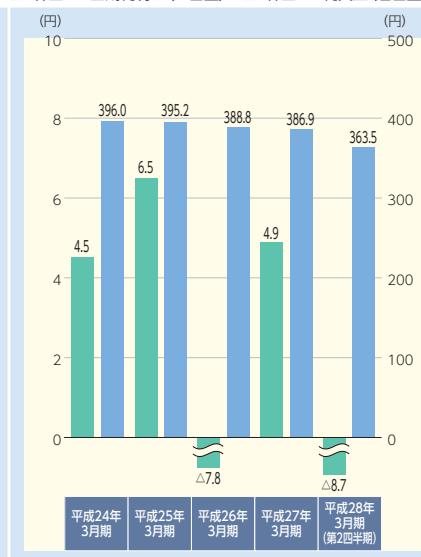
■親会社株主に帰属する当期純利益



■総資産 ■純資産



■1株当たり当期純利益(左目盛) ■1株当たり純資産(右目盛)



※ グラフの数値については、表示単位未満を四捨五入しております。

Actys III

ビジネスコミュニケーションシステム「ActysIII(アクティスIII)」を販売開始

～ ひかり電話直収、緊急地震速報などの機能を拡充 ～

サクサ株式会社は、小規模オフィス向けIP対応キーレホンシステム「ActysII(アクティスII)」を強化し「ActysIII(アクティスIII)」として開発、平成27年10月から販売を開始いたしました。「ActysIII」はIPネットワークやモバイルの活用を実現するほか、人感センサを利用したセーフティ機能や緊急地震速報への対応など、さまざまな先進機能をコンパクトなボディに凝縮しております。



Office AGENT

サクサの「Office AGENT」シリーズは、サクサが情報システム部門のない中小規模オフィス向けにご提供する、オフィス運営代理人システムです。サクサのオフィスソリューション提供ノウハウを集結し、ネットワーク商材を連携させることで、お客様の「お困りごと」をスピーディに解決いたします。

マイナンバー制度に対応する製品の提供

サクサ株式会社は、平成28年1月から利用が開始されるマイナンバーに対し、各企業が取り組まなければならない情報漏えい対策や情報へのアクセス制御などの安全管理措置に対応する次の製品を提供しております。

SS3000 UTM (統合脅威管理アプライアンス)

SS3000は、ウイルス感染、スパイウェア、不正侵入およびフィッシング、さらに、サイバー攻撃等のネットワーク上の脅威に対してリスクを低減させます。また、ソーシャルメディアへのアクセスの禁止やPC作業やUSB利用履歴の把握が可能となる製品です。

SB2000 ファイルサーバ

SB2000は、フォルダへのアクセス権限設定で情報ファイルへのアクセスをその取扱者だけに制限することができます。また、システムの利用状況の把握や利用禁止ソフトウェアの検出と利用制限が可能となる製品です。

ZC1000 VPNルータ

ZC1000は、リモートVPN接続ソフトを利用することで外出先や自宅からオフィスのネットワークにセキュアに接続することが可能となる製品です。

システムインテグレーション事業の拡大への取組み ~ 大規模事業者向けVoIPソリューションの提供 ~

サクサグループは、システムインテグレーション事業の拡大の取組みとして株式会社ネクストジェンとの協業体制の強化によりVoIPソリューションを拡大し、大規模事業者向けのフルIP-PBXシステムを提供しております。

フルIP-PBXとしてのマルチライン対応IP電話機やスマートフォン、Skypeなどを利用したさまざまなサービスやキャリアとの接続について、お客様のご要望にあわせて仕様検討から設計、開発、構築、保守に至るまで一括して提供いたします。

さらに、セキュリティソリューションとして、昨今のIP電話不正利用などに対し、企業をはじめとしたお客様に安心してIP電話機をご利用いただくため、システムの脆弱性やセキュリティリスクに関する診断や情報資産のセキュリティ対策を提案し、最適なサービスを提供いたします。



法人向け光アクセスサービス「サクサ光」を8月から販売開始

サクサ株式会社は、これまでキーテレホンシステムを中心に提供しております中小規模オフィス向けに、東日本電信電話株式会社(以下「NTT東日本」という。)および西日本電信電話株式会社(以下「NTT西日本」という。)が提供する光コラボレーションモデル*を利用した法人向け光アクセスサービス「サクサ光」の販売を開始いたしました。

サクサ光

*光コラボレーションモデル

NTT東日本およびNTT西日本より光アクセスサービス(フレッツ光)等の提供を受けた事業者が自社サービスと光アクセスサービス等を組み合わせて、法人様へサービスをご提供するモデル

四半期連結財務諸表(要約)

●四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (平成27年3月期)	当第2四半期末 (平成28年3月期)
(資産の部)		
流動資産	23,738	23,858
固定資産	19,944	18,146
有形固定資産	9,998	9,853
無形固定資産	4,020	3,749
投資その他の資産	5,926	4,542
繰延資産	18	14
資産合計	43,701	42,019
(負債の部)		
流動負債	12,608	12,532
固定負債	8,212	7,981
負債合計	20,820	20,514
(純資産の部)		
株主資本	21,498	20,676
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	5,812	4,991
自己株式	△1,173	△1,174
その他の包括利益累計額	1,232	676
非支配株主持分	149	151
純資産合計	22,880	21,505
負債純資産合計	43,701	42,019

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (平成27年3月期)	当第2四半期累計 (平成28年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	824
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	382	109
現金及び現金同等物の期首残高	6,188	6,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,571	6,379

※P5に記載の数値については、表示単位未満を切り捨てております。

●四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

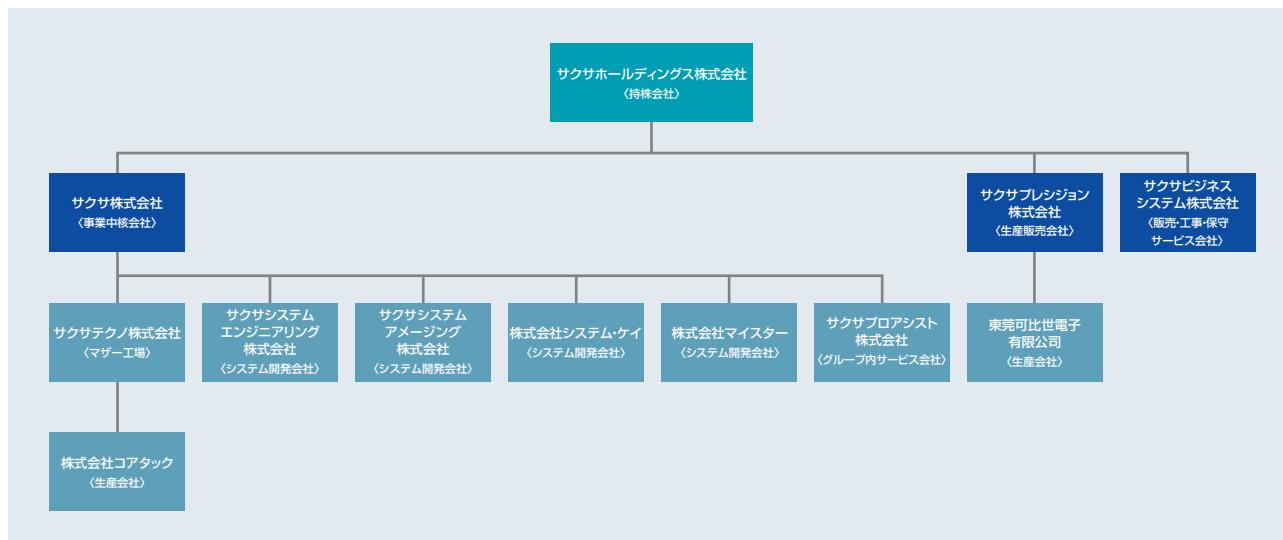
科 目	前第2四半期累計 (平成27年3月期)	当第2四半期累計 (平成28年3月期)
売上高	19,764	22,495
売上原価	15,131	18,356
売上総利益	4,633	4,139
販売費及び一般管理費	4,361	4,180
営業利益又は営業損失(△)	272	△40
営業外収益	183	116
営業外費用	250	151
経常利益又は経常損失(△)	205	△75
特別利益	1	400
特別損失	27	951
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	179	△626
法人税等	125	△117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53	△509
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64	△512

●四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計 (平成27年3月期)	当第2四半期累計 (平成28年3月期)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53	△509
その他の包括利益	327	△555
四半期包括利益	380	△1,065

■ サクサグループ (12社)



● サクサ ホールディングス 株式会社

設立年月日 平成16年2月2日

資本金 10,836,678,400円

従業員数 1,123名(連結)、33名(単独)

本社 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

事業内容 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

取締役および監査役

代表取締役社長	越川 雅生	取締役	大坂 貢	常勤監査役	大内 正樹
代表取締役副社長	松尾 直樹	取締役	磯野 文久	監査役	羽鳥 勝彦
専務取締役	鈴木 譲	取締役	池田 敬造	監査役	河野 敬
常務取締役	皆川 忠志	取締役	布施 雅嗣	監査役	飯森 賢二
取締役	木村 廣志	取締役	小口 喜美夫		

※1. 池田敬造、布施雅嗣および小口喜美夫の3氏は、社外取締役であります。また、小口喜美夫氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

※2. 河野敬および飯森賢二の両氏は、社外監査役であります。また、両氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、届け出ております。

株式の状況

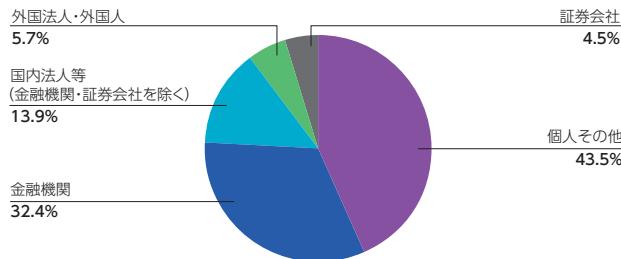
- 発行可能株式総数 240,000,000株
- 発行済株式の総数 62,449,621株
- 株主数 7,326名

大株主

株主名	持株数	持株比率
沖電気工業株式会社	8,060千株	13.7%
日本電気株式会社	2,360千株	4.0%
株式会社みずほ銀行	2,339千株	4.0%
株式会社三井住友銀行	1,767千株	3.0%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,654千株	2.8%
株式会社三菱東京UFJ銀行	959千株	1.6%
みずほ信託銀行株式会社	900千株	1.5%
サクサグループ従業員持株会	838千株	1.4%
三井住友海上火災保険株式会社	773千株	1.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	772千株	1.3%

- ※1. 当社は、自己株式3,697千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
- ※2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
- ※3. 沖電気工業株式会社の持株数には、沖電気工業株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
- ※4. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
- ※5. 持株数については、表示単位未満を切り捨て、持株比率については、表示単位未満を四捨五入しております。

所有者別分布状況



※所有者別分布状況に記載の数値については、表示単位未満を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
期末配当の基準日	3月31日	
定時株主総会	6月	
基準日	3月31日 その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。	
公告掲載URL	http://www.saxa.co.jp/ ※ 当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
郵便物送付先	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部	
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 みずほ銀行	本店および全国各支店 本店および全国各支店
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。	